

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号	議案の名称	審査結果	採決日
議案第133号	令和6年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	10月28日
議案第134号	令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第135号	令和6年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第136号	令和6年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第137号	令和6年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第138号	令和6年度宝塚市特別会計財産区歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	
議案第139号	令和6年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費歳入歳出決算認定について	認定 (全員一致)	

審査の状況

① 令和7年10月6日（正副委員長互選）

- ・出席委員 ◎中野 正 ○大島 千都世 浅谷 亜紀 泉 友紀
梶川 みさお 川口 じゅん 北野 聡子 坂本 篤史
中山 ゆうすけ みとみ 智恵子 持田 ちえ 森賀 宣代

② 令和7年10月22日（議案審査）

- ・出席委員 ◎中野 正 ○大島 千都世 浅谷 亜紀 泉 友紀
梶川 みさお 川口 じゅん 北野 聡子 坂本 篤史
中山 ゆうすけ みとみ 智恵子 持田 ちえ
・欠席委員 森賀 宣代

③ 令和7年10月23日（議案審査）

- ・出席委員 ◎中野 正 ○大島 千都世 浅谷 亜紀 泉 友紀
梶川 みさお 川口 じゅん 北野 聡子 坂本 篤史
中山 ゆうすけ みとみ 智恵子 持田 ちえ
・欠席委員 森賀 宣代

④ 令和7年10月24日（議案審査）

- ・出席委員 ◎中野 正 ○大島 千都世 浅谷 亜紀 泉 友紀
梶川 みさお 川口 じゅん 北野 聡子 坂本 篤史
中山 ゆうすけ みとみ 智恵子 持田 ちえ 森賀 宣代

⑤ 令和7年10月28日（議案審査）

- ・出席委員 ◎中野 正 ○大島 千都世 浅谷 亜紀 泉 友紀
梶川 みさお 川口 じゅん 北野 聡子 坂本 篤史
中山 ゆうすけ みとみ 智恵子 持田 ちえ 森賀 宣代

⑥ 令和7年11月12日（委員会報告書協議）

- ・出席委員 ◎中野 正 ○大島 千都世 浅谷 亜紀 泉 友紀
梶川 みさお 川口 じゅん 北野 聡子 坂本 篤史
中山 ゆうすけ みとみ 智恵子 持田 ちえ 森賀 宣代

（◎は委員長、○は副委員長）

議案番号及び議案名

議案第 1 3 3 号 令和 6 年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、監査委員の意見を付けて、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 1,189 億 3,900 万円余（前年度比 246 億 4,400 万円余の増）

歳出決算額 1,173 億 9,700 万円余（前年度比 246 億 1,200 万円余の増）

歳入歳出差引残額 15 億 4,100 万円余

繰越明許費繰越額 2 億 1,000 万円余

事故繰越し繰越額 7,000 万円余

実質収支額 12 億 6,000 万円余の剰余

健全化判断比率 法令の定める基準内

実質公債費比率 5.5%（前年度より 0.5 ポイント悪化）

地方債残高 666 億 6,500 万円余

（前年度比 23 億 5,900 万円余の減）

積立金残高 435 億 700 万円余

（前年度比 254 億 4,500 万円余の増）

経常収支比率 96.9%（前年度より 1.1 ポイント悪化）

款 1 議会費

<質疑の概要>

なし

款 2 総務費

<質疑の概要>

問 1 総合窓口化推進事業について、窓口アンケートを 1 月 15 日から 29 日までの間で実施したのはなぜか。

答 1 年末年始の繁忙期を避けて実施したため。

問 2 ベガ・ホールの会議室の利用率が上がらない理由は。

答 2 音楽専用ホールという特性からホール利用者を優先して利用できるようにしているため。

問 3 広聴事業の法律相談は、何名の弁護士で対応しているのか。

答 3 現在、弁護士相談は、弁護士 1 名の体制で実施している。

問 4 阪神淡路大震災 1.17 追悼防災啓発事業を今後も市主催で継続する考えか。

答 4 阪神淡路大震災の記憶の継承、防災意識の向上を一体的に進める機会という点を重視して追悼の思いを忘れずに、未来に向けた防災共助の力を育む行事と考えている。

問 5 市制 70 周年記念事業のノベルティグッズは、どんな経緯で作られたのか。またどんなイベントで配布されたのか。

答 5 若手職員で構成するワーキンググループにおいて、配布しやすいもの、使い勝手のよいものやSDGsに配慮したものなど様々な意見を出し合い、品目を決定した。配布については、市制 70 周年記念事業では、環境、福祉、子ども、スポーツなど 30 以上のイベント等で、それ以外の事業でも講座、セミナー、物産展など 40 以上のイベント等で配布し、合計 70 以上のイベント等で配布した。

問 6 今後、記念事業を行うときには、職員の負担を軽くしつつ、検討段階から市民の参加や公募ができるような仕組みを考えられないか。

答 6 全体をコーディネートして、集約、圧縮効率化を図った上で、職員の業務負担や既存の業務バランスを考慮しながら、検討していきたい。今後はロゴマークやキャッチフレーズの公募や市民委員の募集、実行委員会の設置、周年事業の企画アイデアの公募などを実施し、市民の声を聞けるような仕組みづくりをしていきたい。

問 7 広報たからづか「市政マンガ」制作業務委託について、市民の活躍の場となるような検討はしたか。

答 7 従来は漫画制作ができ、漫画の学科を有する京都精華大学に特名随意契約で発注をしていたが、現在は公募型プロポーザル方式の手続きを進めている。

問 8 男性の育児休暇の取得率、取得者数はどうなっているか。

答 8 令和 6 年度では、男性の対象者が 34 名のうち実際取得した者が 30 名で、取得率は 78.9%となっている。

問 9 昇格試験制度について、経験年数が 5 年以上で受験が可能となるが、中途採用や民間で働いた経験がある職員の経験も等しく評価されるべきと考えるが。

問 9 経験年数については、前職の経歴も含めており、前職があれば本市での経験年数が 5 年よりも短く昇格試験を受験できるようになっている。

問 10 移住支援金の説明を。

答 10 東京の一極集中を回避すること及び地方への移住を促進するための方針が国

から示されたことから、国・県からの補助金も活用し、宝塚への移住を促進するという観点で補助金を交付している。

問 1 1 ふるさと納税推進事業について、今後この事業をどのように考えていくのか。

答 1 1 魅力のある返礼品を取りそろえ、寄附金額の増額に向けて取り組んでいきたい。

問 1 2 共同利用施設におけるトイレの洋式化の実態把握をしているか。

答 1 2 大規模改修に併せてバリアフリー化を順次進めており、今後も指定管理者や利用者の声も聞きながら進めていきたい。

問 1 3 非核平和都市推進事業について、子どもや若者への平和学習、平和啓発をどのように進め、次世代への継承をしていくのか。

答 1 3 次世代への継承については、課題になっている。戦争を経験された方が高齢になってきており、語り継ぐという部分や戦争そのものに対する理解や関心という部分について高めていかなければならないと考えている。

問 1 4 広報誌はウェブでも配信されており、紙媒体かウェブ媒体のどちらがよいアンケート項目に設けてはどうか。

答 1 4 今後スマートフォン等のデジタル媒体で広報誌を読む市民も増えてくるものと認識しており、市民アンケートの項目の変更や広報誌の読者アンケートなどに個別に設問を設けることにより、どれだけの人が広報誌をデジタル媒体で読んでいるか把握に努めたい。

問 1 5 市制 70 周年記念事業について、きずなやつながりをこれからの市政運営に生かしていくとは具体的にどういうことか。

答 1 5 市制 70 周年記念事業で関わりのあった市民や団体の方々と今後も協働、共創のもと様々な取組を行いたい。例えば、大学や企業等と連携した取組の中には引き続き継続するものもあり、地域課題への対応や地域社会の活性化に向けて取り組んでいきたい。

問 1 6 市制 70 周年記念事業においてノベルティグッズを作って、何を目標にしたのか。

答 1 6 市民とともに作り上げていく、市民の参加により一緒に関わってもらいたいという目標を掲げていたので、なるべく広く、たくさんの方に配布したいという理由でノベルティグッズを作った。

問 17 つながりカフェをつくった目的は何か。

答 17 同じ境遇の方やつながれる方が気軽に集まれるような場所づくりのために実施した。

問 18 すみれミュージアムの入館者数が減少しているが、企画展の内容が影響したのか。

答 18 宝塚歌劇の公演回数の減少による影響が大きかった。

問 19 国際・文化センターの利用について、新たな利用団体を獲得する方法はあるか。

答 19 施設の利用に関するパンフレットを作り、それを各施設等に設置するなどして、施設の周知に力を入れていきたいと考えている。

問 20 選挙啓発ポスターの応募件数が激減している理由は。

答 20 令和 5 年度に応募があり、令和 6 年度に応募がなかった中学校に状況を確認したところ、1 校については学校の創立周年記念の行事と重なり、募集のタイミングとずれてしまい応募できなかったとのことであった。また、学校の事情として担当の先生に応募の情報が伝わっていなかったという学校もあった。

問 21 市長の交際費について近隣市と比較して低水準であるが、低い方がいいと考えているか。

答 21 必要なものに交際費を支出することが重要だと考えている。今後も近隣自治体の状況を確認しながら、必要な範囲で支出していく考えである。

問 22 SNS の特性についてどう考えているか。

答 22 本市では SNS の特性を踏まえ、市政情報については LINE を基本として、ふるさと納税のような情報などについては X で、きれいなまちの景色などの視覚情報についてはインスタグラムで、産後ケアのような事業については情報動画で発信している。Facebook はフォロワー数が減少している状況であり、note に移行することを検討している。note については、広報課で取材した内容をブログ記事のような形で投稿している。

問 23 ふるさと納税に係る新たなポータルサイトへの手数料の支出について、寄附額が 2 年間で 4,032 万円あれば回収できるところ、まだ 2 件で 7 万 400 円となっている。どう考えているか。

答 23 当初、早期割引プランを利用すればサイト利用標準手数料が寄附額の 10% の

ところが 3.8%に減額されるという契約であり、この大手サイトのユーザー数が多いことから、ある程度寄附額が集まるものと見込んでいた。結果として寄附が集まらず非常に厳しい状況である。

問 2 4 専門家による広報力向上研修と広報アドバイス会議の実施について、その効果をどのように評価しているのか。

答 2 4 研修の受講者やアドバイス会議の相談課にアンケート調査を実施したところ、研修の有効性は 5 段階評価中おおむね 4 を超える結果となっており、多くの職員が内容を理解し、業務に生かしてくれていると判断している。

問 2 5 自治会やまち協の地域コミュニケーションのデジタル化や連絡の効率化として、公式 L I N E の活用やまちづくり協議会ごとにセグメント配信することは可能なのか。また、公式 L I N E の運用で防災面に拡充していくなど、考えていることはあるか。

答 2 5 各自治会等にどのようなニーズがあるのかを注視した上で、運用方法について庁内の関係部署と調整する必要があると考えている。今後の拡充については、L I N E のリッチメニューの拡充を考えている。

問 2 6 市民活動支援補助金について、活動団体が単発事業ではなく、継続的、主体的にまちづくり、地域活動をしているような効果は確認できているか。

答 2 6 事業によって今後も続けていこうとしている団体や同じような事業をしたいと説明を求められたりなどのつながりができている事例もある。

問 2 7 手塚治虫記念館の翻訳機能について、フランス語の言語追加の考えは。

答 2 7 広報用のパンフレットにはフランス語版を用意している。

問 2 8 防犯事業の自動録音電話機購入補助について、補助を終了しているが、今後の対応は。

答 2 8 現在は、警察の担当の方に案内している。

問 2 9 新庁舎広場における掘削工事中に通信ケーブル等が通る地下埋設管が切断された事故について、今後の対応は。

答 2 9 今回の件を教訓にし、今後はその折々に生じるそれぞれの事情をしっかりと検討しながら、対処していきたいと考えている。

問 3 0 広報誌の「市政マンガ」制作業務委託の目的は。

答 3 0 市政情報を、子どもをはじめとして幅広い世代に分かりやすく伝え、関心を持ってもらう取組として行っている。

問 3 1 ソリオ宝塚の駐車場サービスについて、近隣他市の商業施設に比べてサービスが悪いと聞くが、どうなのか。

答 3 1 買い物をした方に対して、1 時間、または 2 時間の駐車料金割引サービスを、提携する店舗の負担で行っている。施設の維持管理には費用がかかるので、利用者には受益者負担の原則から一定の負担を求めることは必要だと考えている。今後も管理会社と意見交換をしながら、取り組んでいきたい。

問 3 2 移住支援金について、80 万円か 90 万円くらいを一般財源から出して本市に来てもらう必要があるのか。

答 3 2 対象は東京に住んでいた方または東京で働いていた方に限定しており、他府県から来た方は対象にならない。令和 8 年度末には要綱を見直すタイミングがあり、要件等々については国・県の動向を注視していきたい。

問 3 3 時間外勤務が月 100 時間を超える職員について、その理由は。

答 3 3 秘書課と北部振興企画課については、市制 70 周年記念事業に関してその担当職員の時間外勤務時間数が多くなった。会計課は、人員の入れ替わりと繁忙期の重複が主な原因となっている。スポーツ振興課は、ハーフマラソン事業が主な原因となっている。

問 3 4 年次休暇取得の促進について、どのような取組をしているのか。

答 3 4 年度当初に全職員に向けて周知を行い、5 日が義務、10 日が目標であることを周知している。また、12 月と年度末ごろに、年休の取得があまり進んでいない職員の職場の管理職に向けて、年休取得を促進することを通知している。

問 3 5 係長の昇格選考の受講状況について、令和 3 年度、4 年度は 19% 台、令和 5 年度、6 年度は 12% 台と減少しているが対策を取っているか。

答 3 5 社会人経験者が増えてきたので、本市の在職 2 年という要件を撤廃し、本年度の昇格試験の要件を見直した。

問 3 6 日額の会計年度任用職員の人数は足りていないと思うが、欠員状態になっていないか。

答 3 6 現業職場で定数を定めている職場が幾つかあるが、そこが補充し切れているかという、現下の時勢では募集してもすぐには埋まらない状況が各所で発生していることは承知している。

問 3 7 市制 70 周年記念事業の市民活動支援補助金の選定について、抽選ではあったが、まちづくり協議会を平等にするべきではなかったか。

答 37 市制 70 周年記念事業の補助金ということで、大きい団体にもこれからスタートアップしていく小さい新しい団体にも使ってもらいたいという考えで始めた。また、全てのまちづくり協議会から応募があったわけでもなかった。残念ながら、抽選の結果当たらなかったまちづくり協議会も実態としてあった。

問 38 市制 70 周年記念事業で、宝塚への愛着やふるさと意識の醸成はこの 70 団体は図れたか。次につながっていくというものはあったか。

答 38 団体同士の方も、きずなづくりができるいい機会だとして、自己紹介冊子を作り、それぞれの団体がきずなをつくるきっかけとなった。

問 39 市制 70 周年記念事業の花のみのリニューアル業務に関して、監査委員の意見書の指摘についてどう考えているか。

答 39 本件は、花のみの桜の植え替え等を中心とするハード事業と花のみち周辺のにぎわい創出を目的とするソフト事業から成っているもので、公募型プロポーザルにより業者選定を行った。プロポーザルを行う中で同じような取組として、スタンプラリーの提案があり重複した。

問 40 だんじりパレードと市制 70 周年記念式典をなぜ同日に開催したのか。

答 40 式典について会場の確保を進めていたところ、だんじりパレードと日程が重なったことで一度調整を図ったが難しかった。時間帯をずらしたところもあるが、式典出席者が午前中のパレードに出席できなかった点など十分に詰めることができなかった。

款 3 民生費

<質疑の概要>

問 1 グループホーム新規開設補助箇所数が目標値を下回った理由は。

答 1 県の助成制度でもあり、市ホームページ等では周知を図っている。引き続き分かりやすい形で周知を続けていく。

問 2 障害者（児）医療費助成の受給者数について、今後、増加すると考えるか、それとも減少傾向にあると見込んでいるのか。

答 2 高齢化等含めて、急激ではないかもしれないが今後しばらくの間は増加傾向にあると見込んでいる。

問 3 高齢者日常生活用具等扶助事業で給付件数が目標値を下回っているが、要因をどう分析しているか。

答 3 独居の高齢者または高齢者のみの世帯を対象に、認知症や心身機能低下のため何らかの支援を必要とする方が安全な生活ができるように、介護保険の対象外と

なる電磁調理器や自動消火器を給付するものだが、対象者の把握自体が難しい。
ケアマネジャーや地域包括支援センターを通じて制度の周知に努めていきたい。

問 4 無年金外国籍障害者等福祉給付金について、給付の対象となる条件は。

答 4 国民年金制度上、国籍要件等が撤廃される以前で国民年金の受給資格がなかった方に対して、老齢または障がい事由として県と折半で給付金を支給している。対象者は大正 15 年 4 月 1 日以前に生まれた方で、条件に該当するのは、かなり高齢の方ということになる。

問 5 きらきら子育てLINEには、産後ケア、出生届、予防接種などの各種手続き情報も入っているのか。

答 5 予防接種や健診など、各担当課が小さな子どもがいる家庭に知らせたい内容を入れて送っている。

問 6 民間放課後児童クラブにおける避難経路の安全確認について、実際に問題があった施設に対しては、どのような対応や指導を行ったのか。

答 6 直接現地に出向き、子ども自身が避難できるかななどを改めて確認するよう伝えた。

問 7 青少年育成市民会議は令和 7 年度末をもって事業が廃止となる。今後の取組は。

答 7 各中学校区における市民会議の活動については、既に構築されたネットワークなどを生かして引き続き自主運営で活動する可能性を考慮し、一律に解散という形にはしていない。地域の実情に応じて、活動を継続してもらいたいと考えている。

問 8 思春期ひろばという名前にもかかわらず 40 代以降の方の利用が多い状況をどう考えるか。

答 8 大人年齢の利用者の方が非常に多く、利用者の半数が市外在住という点は認識している。支援の性質上、自分の市での相談がしにくいという状況もあり、他市から宝塚に来て相談される方が多い。市内の方にも利用してもらいたいので、今後は社会福祉協議会とも協力しながら、関係機関へのチラシ配布など周知に取り組む。できる限り市内の方に利用してもらえよう、今後はサービスの見直しも行っていきたいと考えている。

問 9 ファミリーサポートセンター事業の育児について、提供会員に対する安全面に関する講習はできているのか。

答 9 提供会員に対する講習は、年間 2 回、いくつかのメニューを用意して講習を実

施している。また、5年に1度は必ず救急救命講習を受講してもらっている。

問10 100歳に達した方へのお祝い状と記念品の贈呈について、数人の方が辞退しているが、理由は把握しているか。

答10 既に亡くなっている場合に家族の意向で辞退する方や、もう物を増やしたくないなどで辞退すると聞いている。

問11 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、糖尿病の方や生活習慣病重症化予防事業における未受診者を抽出する方法は。

答11 データベース化された国民健康保険や後期高齢者医療の医療データから、糖尿病として診断されて治療を1回受けたにもかかわらず、その後一切治療を受けていない方を抽出してターゲットとした。

問12 ファミリーサポート事業の利用者に、こども誰でも通園制度が影響を及ぼすと考えるか。

答12 若干、利用者数の増減はあると考えているが、利用者の層や制度内容も違うので、ファミリーサポートセンター事業に大きくは影響を与えないと予想している。

問13 子ども議会における子ども議員からの提案の実現について、子ども議員に伝えているのか。

答13 所管課にその後の状況を確認し、その結果を各子ども議員宛に送っている。

問14 児童福祉費、福祉費全般で不用額が10億円あるが、詳細は。

答14 代表的なものとして、児童手当の扶助費で3億8千万円程度、保育所の施設型給付事業で1億9千万円程度で、それ以外に、児童手当に関連して制度改正があり、システム改修費のうち一部が不要になったことで6千万円程度出ている。また、民間放課後児童クラブで事業費減のために5千万程度や幾つかの項目の積み上げでこのようになっている。特に児童手当の扶助費で不用額が大きかったのは、制度改正があり状況が読めずに予算を多めに計上していたことが影響していると思われる。

問15 待機児童対策にとってもなくてはならない存在である私立保育所に対する市の認識は。

答15 本市の保育所の需要に対し、私立と公立保育所とで定員数を確保しており、公立、私立とも合わせて重要な役割を担っていると考えている。

問16 オストメイトの方々に対するストーマ装具の補助金について、増額を求める声があるが、見解は。

答 1 6 現在、阪神間各市において給付額の見直しに関する声も上がっている。宝塚市においても財政状況も鑑みて、給付額を上げる方向で見直しの検討を進めていきたいと考えている。

問 1 7 子ども発達支援センターの医師確保について、改善の方向性は。

答 1 7 ドクターバンク、ハローワークを通じての募集や、今の管理者の方に知り合いがいかなかなど、引き続き探している。また、市立病院を中心とした医療・福祉・介護の連携体制について検討を進めている。診療所の医師についても、継続的な医師の確保の在り方について議論をしており、安定的な医師確保、診療内容の充実についても一緒に考えていきたい。

問 1 8 地域児童育成会の支援員と補助員の欠員についてどう考えているか。

答 1 8 放課後を勤務時間とするため家庭との両立が難しいことや、時間が限定的になることが大きな要因と考えている。資格を有する方が限られている点も欠員が続いている理由と感じている。募集は継続的には行っているが、応募が少ない状況が続いている。

問 1 9 学童保育の待機児童解消について考えは。

答 1 9 放課後に安心して過ごす場所が他にあるのであれば、待機児童についても一定解消につながるものと考えている。学童保育の定員を拡充することに関しては、低学年については当然必要だと考えるが、高学年に関しては、どこまで必要なのかという部分がある。人数や状況に応じて全体での子どもの居場所を確保していく中で、待機児童解消につなげていきたい。

問 2 0 保育所等訪問支援事業について、決算額が減っている理由は。

答 2 0 職員を 1 人配置する予定だったが、子ども発達支援センターの正規職員が年度末に退職し、代わりの職員をすぐに配置できなかったため、保育所等訪問支援事業に配置する職員を一旦子ども発達支援センターに代替職員扱いで配置した。予算が人事課予算になったので、決算上は減ったように見える。全体の配置は、兼務の形で保育士が配置されたため、結果的な件数について影響はなかった。

款 4 衛生費

<質疑の概要>

問 1 火葬場管理事業について、火葬炉の修繕工事期間中に市民へ影響はなかったのか。また、今後、火葬炉の更新工事が始まるが、市民への影響が生じないようにどのように対策をとるのか。

答 1 修繕工事については、友引日などを使い火葬に影響がないよう修繕を行っている。更新工事は、2 炉ずつ行っており、8 月から 2 炉停止しているが、残りの 5 炉

で1日10件の火葬件数を維持しており、火葬の日数を待つことなく火葬業務を行っている。

問2 植木ごみをウッドチップ化するために、年間8,778万円もの委託料を払っているが、それを販売した金額が把握できない、公表されていないというのは公金の透明性という観点からも問題ではないか。

答2 事業全体として、状況を把握する必要もある。今後は事業者と話をしながら把握に努めていきたいと考えている。

問3 定期予防接種の種類が多くてどのタイミングで何を受ければいいのか分かりにくい。分かりやすい案内やスケジュール管理を支援する取組は。

答3 出生時に配布している予防接種のしおりの中に、国から示された標準的なスケジュールがある。赤ちゃん訪問のときなどに標準的なスケジュールを説明しているが、体調などの個別の事情もあるため、かかりつけの医療機関と相談しながら進めるようお願いしている。

問4 高齢者等インフルエンザ予防接種の勧奨方法が4種類とは具体的に何か。

答4 広報たからづか、市ホームページ、自治会等の回覧、インスタグラムなどでの情報発信という機会を設けている。

問5 がん検診の受診率が低い年齢層は。

答5 若い層は比較的受診する方が少なく、高齢になるにつれて増えていく。がんの種類にもよるが、子宮頸がんは30歳ぐらいの方が罹患のピーク層だと言われており、20歳代から検診を受けてもらいたいが、検診受診率は少し低い傾向が見られる。

問6 環境推進事業について、環境マイスターがずっと6名のままだが、登録者が増えない理由は。

答6 この6名の方は、環境マイスター制度が始まったときに認定した。マイスターになるための研修等がうまくいってない現状がある。

問7 省エネチャレンジたからづかについての総括は。

答7 省エネチャレンジたからづかを実施することで、5年間で約130トンのCO₂削減効果が得られた。新規で参加した約1千世帯について、1世帯当たりの人数が平均3.3人とする、3,300人の方に省エネに関して実践してもらえた。

問8 クリーンセンター及びごみ収集車の火災事故の原因は。

答8 クリーンセンターの火災事故の原因は、カセットボンベなどを圧縮する機械の下の方にガスが滞留していて、爆発が起きたと推測している。ごみ収集車の火災

事故の原因は、マッサージ器内に内蔵されていたバッテリーの発火によるもの。

問 9 令和 6 年度の折り畳み式ネットボックス等購入費補助金利用件数は。

答 9 令和 6 年度実績は 109 件である。

問 10 合併処理浄化槽設置整備費補助金について、事業の目的と補助金額の改善は。

答 10 事業の目的は、北部地域の公共下水道区域外において、合併処理浄化槽を利用し、環境基準に沿って汚水を水路並びに河川に放流すること。合併処理浄化槽の定期点検の補助金額は、令和 6 年度から 2 千円増額して 1 万 5 千円になった。

問 11 看護専門学校における地域貢献の講座の特徴は。

答 11 1 年生が地域で行われているボランティア活動に参加している。

問 12 ペットとの共生都市推進事業において、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術費助成金手術猫の実施数が申請数の半分程度になっている原因は。

答 12 申請期間中に猫が捕獲できないことが要因と考えられる。

款 5 労働費

<質疑の概要>

なし

款 6 農林業費

<質疑の概要>

問 1 ダリアで彩る花のまちづくり事業について、ブーケイベントが花のみちで開催されたが、結果としてどういう形で西谷に観光誘客がされたのか。

答 1 参加者にダリア園の招待券を配布した結果、439 名のイベント参加者のうち 136 名に西谷まで来てもらうことができた。

問 2 有害鳥獣防除対策事業で、大型動物であるイノシシ、シカの捕獲頭数の目標値が 290 頭だったのに対し実績では 222 頭と下回っているが、その理由は。

答 2 有害鳥獣への対策としては、大型動物が生活圏に入らないようメッシュ柵を張るという予防策を行い、入ってくる場合は猟友会等に依頼し捕獲している。4 年程度でメッシュ柵が老朽化し、動物の侵入被害が増える。大型動物の出没頭数については把握できないところであり、分析が難しい点がある。

問 3 市民農園事業は市民ニーズの高い事業と思われるが、その利用期限は。

答 3 市民農園の利用は 1 年間で基本となっており、引き続き使いたい方は延長して最大 2 年間利用できる。

問 4 長谷牡丹園の来園者が伸び悩んでいるが、分析は。

答 4 ダリア園とも相通ずるところがあるが、気候に左右されるところが大きい。そして、ボタンは日差しが強すぎると傷んでしまい、雨が多いと花がしおれることもあり、来園者数が増減する。

問 5 園芸振興事業で今後の課題として挙げられている花卉植木産業の需要喚起とは何か。

答 5 住環境の変化により造園のニーズが変わってきているので、そのような変化に合わせた対応を事業者に働きかけている。また、植木まつりでの販売でも、消費者のニーズに合ったものを提供できるよう働きかけをしている。

款 7 商工費

<質疑の概要>

問 1 令和 6 年度の宝塚フェスタの来場者数が減少した原因は。

答 1 日中の暑さがかなり厳しかったことから、例年に比べて来場者数が少なかった。

問 2 宝塚ブランド発信事業の目的に挙げられているシビックプライドの醸成について取り組んでいることは。

答 2 本市が誇るお菓子や名産品を知ってもらい、こんなにおいしいものを作っているんだと思ってもらうことで、市民に愛着を持ってもらえると考えている。

問 3 昨今の猛暑の中、宝塚フェスタをどうするのかという点についてだが、気候との関係についての見解は。

答 3 実行委員会の中にも、夏の祭りとして定着してきたのだから夏に開催したいという声と、子どもたちの安全を考えると涼しい時期に開催したほうが良いという意見があり、結論が出ていない。夏に開催するとしても、安全面に配慮した催しとなるように実行委員会と話していきたい。

問 4 市制 70 周年記念事業の一つである花のみち周辺にぎわい創出事業について、イベント開催を通じて市内外から新たな人流を生み出し、花のみち周辺のにぎわい創出を図ることが目的とされているが、どのように計画し実施したのか。

答 4 人通りが少ない夕方以降のにぎわい創出を行いたいということで事業を構成したもので、ダリア宝塚スタンプラリー、豊岡マルシェ、宝塚キャンドルナイト、

中村佑介スタンプラリー、キラキラマルシェ、コスプレ撮影会と、8月から3月にかけて年間を通じて何度も足を運んでもらえるようにした。

款 8 土木費

<質疑の概要>

問 1 市営住宅の単身入居者が孤独死したケースで、市が遺品整理をするにはどのような手順を踏んで行うのか。

答 1 親族の方を調査して連絡を取り、遺品整理をお願いするという手順となる。ただ、相続人がいないときや相続放棄をされたときは、対応が見込めないため本市で処分することとなる。

問 2 道路維持事業について、対応現場件数の目標が 862 件に対して実績が 753 件となっている。その理由として、人件費や工事金額の上昇が挙げられているが、対応すべき箇所はあるが予算が尽きたということか。

答 2 労務単価や資機材の単価が上昇し、さらに各現場当たりの補修規模が少し大きくなっていることから、毎年、同程度の予算組みをしているが、対応できる現場が減っている。

問 3 公園維持管理のアドプト団体については減少傾向にあるが、今後の方向性は。

答 3 アドプト団体の構成員の高齢化などで、担い手不足が顕著に現れている。公園リノベーション事業などのPRも行っており、地域の方にアドプト制度のメリットを伝え、公園に愛着を持ってもらう取組を進めたい。

問 4 平成 25 年度と平成 27 年度にリース契約で街路灯をLED化したとき、電気契約の容量変更が正しく行われていなかった。このことが判明した経緯と、判明から 2 年が経過しているのに処理が終わっていない理由は。

答 4 他市で同様の事例があったことから、市の街路灯管理システムと電力会社の契約情報データを突合する作業を進めた。膨大な量があり困難を極めたが、不具合があることが確認できた。その後さらに精査を進めたが、電力会社側のチェックでやり直しが生じることもあり、時間を要した。10 月 7 日に、市と施行会社、電力会社の 3 者で協議を行っており、今年度内に変更申請等の処理を進める方針となっている。

問 5 公園の防犯カメラはトイレ付近に 1 台設置されている例が多いが、末広中央公園には 12 台設置されている。その必要性は。

答 5 末広中央公園は平成 16 年度に開設したものだが、平成 12 年度に山本新池公園で施設損壊被害があったことから、施設管理上の観点、末広中央公園の広さを勘案して設置した。

問 6 都市計画道路競馬場高丸線整備事業について、仁川小学校前交差点の安全対策は。また、阪急電鉄との交差点の安全対策は。

答 6 仁川小学校前交差点については、道路線形を小学校側に振る形となり、それに伴い信号機を移設するとともに、ガードパイプなどの安全施設を整備し、交通の状況を見ながら看板設置等で車両への啓発も行いたい。また、阪急との立体交差点については、まだしばらく暫定供用という形が続くが、現地の状況を確認しながら看板設置等の対策を考えていきたい。

問 7 官民連携まちなか再生業務委託料は、当初予算では 860 万円計上されていたが、決算では 200 万 4,200 円とかなり少なくなっている。減額の理由は。

答 7 この委託料を含め 1 千万円の補助金を国に申請したが 300 万しか内示がなかったことから、職員でできることは職員で行う形で、まちづくりを担う人材育成のためのワークショップを行った。

款 9 消防費

<質疑の概要>

問 1 備蓄倉庫には、生理用品や、大人用及び赤ちゃん用おむつを備えていると思うが、赤ちゃん用の紙おむつの更新頻度は。

答 1 メーカーが推奨期限としている 3 年を目安として更新している。

款 10 教育費

<質疑の概要>

問 1 教頭の時間外労働が常態化しているが、時間外勤務を減らす取組は。

答 1 教頭による鍵閉め業務の見直し、時間外の自動音声機能による留守番電話の導入、ノー残業デーの実施、教育委員会からの通知や照会の効率化、主幹教諭の活用などで、業務過多解消を目指している。

問 2 教員対象の研修事業について、参加する教員が限られているという課題がある。受講者からの評価によって講師を選び研修の質を高めていくことで参加者が増えるのでは。

答 2 研修内容については、受講者の満足度、理解度などを指標として決定している。また、アンケートには次回受けたい内容を聞く項目もあり、さらに教育委員会各課の意見も聞いて、内容や講師を決めている。

問 3 全国学力・学習状況調査については、市としてどのような指導改善の指針を示せるかが課題とされているが、何か進めていることがあるか。

答 3 児童生徒の質問紙などで各校の現状、苦手部分を分析し、対応できるように進めている。学力調査については、各中学校の評価部会の先生方に協力を求め、授業にどう生かせるか検討してもらっている。

問 4 令和 6 年度は、いじめ防止対策委員会の開催回数が目標値どおりの 3 回となっているが、過去はもっと多く開催されている。減ってきた理由は。

答 4 令和 4 年度、5 年度の開催回数が多いのは、この委員会が第三者委員会としていじめ重大事態の調査に当たっていたため。定例的には、1 学期に 1 回の割合で開催している。

問 5 地域学校連携協働推進事業について、会議体としての形だけではなく実質的な取組として、市としてどのように関わるか。

答 5 各学校での運営協議会の取組として委員会より出された計画等 1 年間のまとめを集約し、各学校にそれぞれの取組を広めていくことを考えている。また、各学校の運営協議会において、他の学校での良い取組を広め、それぞれの学校で取り組めることを検討していくように進めていきたいと考えている。

問 6 小学校体験活動事業について、日数を減らすことや内容の工夫についての話があるが、どのような面で教員の負担が軽減すると考えるか。

答 6 兵庫県教育委員会の自然学校の実施要綱において、教員の引率指導業務に従事する期間は 2 泊 3 日までとすると記されている。各学校においても工夫している状況であるが、教員を含めた自然学校の負担を軽減する取組について、検討していこうと考えている。

問 7 トライやる・ウィークを 5 日間行う意義についてどう考えるか。

答 7 現状としては 5 日間連続での事業所受入れが難しい状況だが、できる限り 5 日間が望ましいと考えている。

問 8 学校体育施設開放事業を新たな視点から見ると必要があると思うが、市の考えは。

答 8 主に社会体育団体に小・中学校施設を使ってもらえるようにしているところで、現在、部活動地域展開の話もしている。社会体育団体には、土日祝日の小学校を 9 時半から 16 時半まで開放することを考えており、スポーツ活動やレクリエーション活動を行っている団体のための活動の場の提供は、このまま継続したいと考えている。

問 9 給食事業の米飯の残量を減らす取組は。

答 9 各学校における配膳やおかわりの声かけ、御飯の食べやすい副菜への取組、学校給食調理員独自の劇団講演等を行うことで、子どもたちの給食を残さず食べようという意識の醸成に取り組んでいる。

問 10 学校園における消耗品や備品等の購入について、予算を配当し各学校で購入しているが、3 者以上の者からの見積書の徴収を回避するため分割発注したのではないかと疑われるなどの意見が監査から付されている。それについてどう考えているのか。

答 10 契約事務についての認識運用が徹底できていなかったことが原因だと考えている。毎年、校園長と事務担当者に予算執行の説明会を行っているが、来年度説明会の内容を見直し、契約事務について時間を割いて分かりやすく丁寧に説明することで周知を図り、計画的な発注を徹底していきたい。

問 11 スポーツセンター屋外管理棟はテニス協会関係者が建設して市に寄附したと聞いている。テニス協会関係者に事務室として使わせるという条件付寄附だったのか、当時の文書で確認できているか。

答 11 寄附された昭和 54 年 10 月当時の契約書や条件については、現状確認できていない。

問 12 保幼小中連携教育推進事業の一環であるプレ 1 年生交流で、市制 70 周年記念事業として行ったバルーンリリースの演出に多くの費用が使われていた。当時の企画段階で、ほかの方法について検討できなかったのか。

答 12 60 周年でもバルーンリリースを行ったが、子どもたちにとって感動体験となった。保護者や市民も一緒になって喜んでくれた経緯もあり、お金には代え難い感動体験を子どもたちにとの思いから 70 周年でも実施した。費用は高額だったが、この事業の趣旨を知った企業からの高額な寄附により市の負担額が減少したため、この事業を行った。

問 13 20 歳のつどいについて、ホームページに 3 年後までのスケジュールが載っている理由は。

答 13 着付け等を早めに予約する方のため、保護者の利便性を考えて早めに周知している。

問 14 ICT 環境を活用した教育の展開を重点施策としているが、評価が C となっている。児童生徒が週 3 日以上タブレットなどの ICT 機器を使用した割合の実績が特に低いが、どういう取組をしているのか。

答 14 学校にほとんど任せていたという反省があり、令和 6 年度から指導主事が各

学校で訪問型研修を行っている。それに加えて、ＩＣＴ支援員を活用し、小学校１年生を対象とした全校同一の１年生導入プログラムを１学期に取り組んだ。

問１５ 小学校費、中学校費及び特別支援学校費の予算執行率が低い理由は。

答１５ ３月補正予算で次年度の予算を獲得し、繰り越すことが理由の一つ。また、令和６年度は、体育館の空調整備など工事数が例年より約２倍多かった。平均落札率が８５％程度となり、１件当たり２千万円程度の残が出ることもある。入札差金が不要額につながっている。

問１６ 特別支援教育推進事業の介助員の配置人数が減っているのはなぜか。

答１６ 必要なところに必要な人的配置を行う視点は持ちつつも、全体的に様々な対応の配置が増えているため、介助員以外の人材も含めて対応する多角的な支援を検討し、部分的に取り入れながら対応している。総人件費が増加しないよう最大限努力している。

問１７ 学校給食の運営方針として、どういう方法が望ましいと考えるか。

答１７ 宝塚市は学校給食を開始当初から非常に大切にしており、一定の評価も感じている。同時に、事業運営の効率化も重要な課題であると考えており、過去から取り組んでいる。民間活力の導入も検討したが、様々なことを総合的に判断した中で、今日まで直営で運営してきた。

問１８ 特別支援学級に何十人という児童生徒が在籍することについて、どう思うか。

答１８ 文部科学省が定めている特別支援学級の上限は、１クラス８人となっている。以前は、１クラスが五、六人で推移していることが多かったが、近年、１クラス七、八人の学級が増加しているため、きめ細やかな支援が難しい現状である。

問１９ ２０歳のつどいを宝塚大劇場で実施できないか。

答１９ 可能かどうかについて、検討に値するものだと考える。実現できるかどうかは別として、可能性について探っていきたい。

問２０ スポーツセンターの指定管理者であるスポーツ振興公社には、ハーフマラソンへの協力をどのように依頼しているのか。

答２０ 協力事業として協定書に記載している。

款１１ 災害復旧費、款１２ 公債費、款１３ 諸支出金、款１４ 予備費

＜質疑の概要＞

なし

歳入

＜質疑の概要＞

問 1 森林環境贈与税活用の基本方針が載っている自治体もあるが、本市にはそのような計画や方針はあるか。

答 1 本市では、法律で定められている、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用その他の森林の整備の促進に関する施策の活用について検討を行っている。

問 2 一定の所得がある世帯の場合、本市の保育料は阪神間に比べて高いのではないか。

答 2 高所得者層と低所得者層においては阪神間に比べて少し高くなっているが、中間層では比較的安い設定になっている。過去の行財政改革のときに、トップ階層の保育料を引き上げると同時に所得割の階層を細かく分けるよう見直しを行った経緯がある。

問 3 保育料の滞納について、回収するためにどのような工夫をしているか。

答 3 未納者に対しては、納期限翌月の 20 日に文書で督促状と納付書を発送し、その後、催告文書も送付。可能な限り、電話での催告も行っている。また、納付が難しい家庭には分割納付の誓約書をもらい定期的に入金してもらい、児童手当を受給している場合は児童手当からの引き去りも行っている。連絡がなかったり分納が滞ったりした場合には、差し押さえ等を行う場合もある。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

- 議案第 1 3 4 号 令和 6 年度宝塚市特別会計国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 5 号 令和 6 年度宝塚市特別会計国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定について
- 議案第 1 3 7 号 令和 6 年度宝塚市特別会計後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

（議案第 1 3 4 号）

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 212 億 3,700 万円余

歳出決算額 208 億 600 万円余

歳入歳出差引残額 4 億 3,100 万円余

積立金残高 13 億 8,000 万円余

（前年度比 2 億 8,600 万円余の減）

（議案第 1 3 5 号）

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 1 億 2,100 万円余

歳出決算額 1 億 2,100 万円余

（議案第 1 3 7 号）

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 55 億 500 万円余

歳出決算額 52 億 6,900 万円余

歳入歳出差引残額 2 億 3,600 万円余

<質疑の概要>

問 1 国民健康保険税の減免制度がなくなると聞くと、今後のスケジュールは。

答 1 県で負担水準の統一化が進められていて、県内の各市町村において減免基準も統一化が図られることになっている。令和 9 年度から 12 年度までの間に移行することになっており、本市でも今後、国民健康保険運営協議会に諮り、いつ移行するかも含めて検討していく。

問 2 特定健康診査の未受診勧奨について、電話での勧奨に応じた方の数は。

答 2 電話での勧奨が 1 万 1 千件のほか訪問勧奨が 50 件。勧奨の結果、受診につながった方は、電話勧奨では 2,222 人、率としては 20%、訪問勧奨では 9 人、率としては 18%となっている。

議案番号及び議案名

議案第 136 号 令和 6 年度宝塚市特別会計介護保険事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 235 億 7,500 万円余

歳出決算額 233 億 300 万円余

歳入歳出差引残額 2 億 7,200 万円余

積立金残高 23 億 6,800 万円余

（前年度比 6,700 万円余の減）

<質疑の概要>

問 1 介護認定について、申請から訪問までの日数は。

答 1 申請受付後、市が委託している事業所の訪問調査員が申請者の自宅に行くまでに 20 日程度かかっている。その後、かかりつけ医から診断書をもらい、介護認定審査会にて審査を行うことになっている。

問 2 介護認定の申請件数について、令和 6 年度は見込みを下回ったが、その要因は。

答 2 原因の分析はまだできていないが、今後は引き続き、認定数が増えていくものと考えている。必要な方に必要なサービスを受けてもらうことが基本であり、地域包括支援センターなどで相談を受けた場合は、丁寧な説明を行っている。そもそもの制度を知らない方もいると思うので、今後も引き続き啓発には努めていきたい。

決算特別委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号及び議案名

議案第 1 3 8 号 令和 6 年度宝塚市特別会計財産区歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 1 億 9,900 万円余

歳出決算額 1 億 7,900 万円余

歳入歳出差引残額 2,000 万円余

<質疑の概要>

なし

議案番号及び議案名

議案第 139 号 令和 6 年度宝塚市特別会計宝塚市営霊園事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

地方自治法第 233 条第 3 項の規定により、議会の認定を得ようとするもの。

歳入決算額 2 億 7,200 万円余

歳出決算額 2 億 7,200 万円余

地方債残高 16 億 100 万円余

（前年度比 6,300 万円余の減）

積立金残高 3 億 5,900 万円余

（前年度比 1,500 万円余の減）

<質疑の概要>

問 1 すみれ墓苑では 2 平方メートルの横長区画に人気があり、2 平方メートルの縦長区画は申込みが少ない。縦長の区画を横長に変更できないか。

答 1 過去に、4 平方メートルの区画がかなり空いていたことがあり、そこを人気のある 2 平方メートル区画と 3 平方メートル区画に整備し直した。区画の形状は決まっているので、縦長から横長に変更するのは困難。

＜総括質疑の概要＞

問 1 行財政経営推進事業において、令和 5 年度で事業検証を終了し、令和 6 年度は実施していないとのことだが、なぜ新たな成果指標を設けなかったのか。

答 1 事業検証は令和 3 年度から令和 5 年度にかけて行財政経営方針の財政基盤づくり強化期間において市単独事業や他市で行っていない事業について集中的に検証を行った。その後、令和 6 年度は庁内の全事務事業である 591 事業を対象に、事業検証を踏まえて、事務事業見直しという形に変えて見直しを行ったためである。

問 2 市制 70 周年記念事業について、監査委員から「花のみちにおいて、日程は異なるものの複数の課がそれぞれスタンプラリーを実施するなど全体のコーディネートが不十分だったのではないか」という指摘があった。この指摘についてどのように考えているか。

答 2 当時は 1 年を通してという考え方の中で事業を行ったが、結果として全体的なコーディネートができていなかった。次長級職員で構成する企画検討委員会でも議論をした上で、関連があるものや類似したものはまとめたり、ブラッシュアップしたりしていたが、それでも足りなかったという指摘であると認識している。実施までの期間が短く一定時間をかけてしっかりと全体をコーディネートする必要があった。今後は注意していきたい。

問 3 本市には約 10 か所のゴルフ場があり、令和 6 年度のゴルフ場利用税交付金は 2 億 26 万 8,130 円である。令和 8 年には宝塚ゴルフ倶楽部で、日本女子オープンゴルフ選手権が開催され、この機会に利用税を戦略的に活用すべきと考えるが、ゴルフ場を地域資源として生かすことについての考えは。

答 3 本市にはゴルフ場が多くあり、著名なゴルファーが本市出身ということもあり、重要な側面であると認識している。日本女子オープンゴルフ選手権開催はすばらしい機会であり、ゴルフ場利用税の使い方については検討していきたい。また、利用税だけに限らず、観光資源やスポーツの側面でもどのような形でゴルフを応援していくかを真剣に考えていきたい。

問 4 自然学校について、県の方向性として 4 泊 5 日と示されている中で、2 泊 3 日に日数短縮の要望が上がっていることについて、市としてどのように受け止めているか。

答 4 日数短縮が検討されている背景として、児童のニーズが多様化しており、長期間だとハードルが高いといった心理的な面も含めて参加しにくい子どもが増えており、短い期間であることで参加人数が増えるという背景もあると認識している。自然学校で、どのような探求の学びができるかや多くの子どもが参加できる

ことを踏まえて、日数を決めていくべきだと考えている。

問 5 高齢者バス・タクシー運賃助成など市民から継続の要望が多い事業の事務事業見直しを行う場合は、市民へ大きな負担をかけるのではなく予算が大きくなならない形での代替策が必要だと考えるが、市の認識は。

答 5 事務事業見直しは、その事業が本来の事業目的を達成するために別の形で実現するというのが原則である。今後も様々な形で、市民生活に大きな影響を及ぼさないよう行っていきたいと考えている。

問 6 令和 6 年度は山本・安倉地区での地域公共交通検証や、売布地域 A I オンデマンド交通実証実験などを行ったが、実験の検証状況はどのように進んでいるのか。

答 6 効果の検証については、業者に委託し利用実績やアンケート結果の分析を進めている。今年度末までに報告内容の取りまとめを行う予定で、検証結果を踏まえ、地域や運行事業者などの関係機関と意見交換を重ね、十分な協議を経て今後の方向性を判断する想定である。その内容については、議会や地域の方に報告したい。

問 7 市の財政構造を改善させる行財政経営行動計画を着実に実行することが将来世代のために最も重要で、財政改善のための困難を乗り越えていかなければならない。今回の決算を通じ、現在の取組に対する市長の決意は。

答 7 令和 7 年 5 月時点で、収支累積額がマイナス 63 億 1,700 万円、令和 6 年度の決算時点で、財政調整基金の割合が標準財政規模の 13%であったり、経常収支比率が 96.9%と 1%悪化したりするなど、収支の改善が必要な状況であると十分認識している。収支改善は、単なる数字合わせではなく、しっかりとした財政体力を高めていくことが必須である。市民がどういう宝塚市を求めているかが重要で、対話から得られる将来ビジョンと責任ある決断を踏まえ、今後の新しい宝塚市を議会と共につくっていきたい。

問 8 旧宝塚ホテル側の駅に向かう歩道がとても狭く車いすで通行できない。宝塚南口駅の旧宝塚ホテル前の道路の改修でこの状況が改善されるのか。

答 8 駅側の歩道部分については、商店街の部分について出入口が決まっているなど制約があり、意向に沿った整備ができるかどうかについては限界があるというのが現状である。

問 9 スクールロイヤー制度を導入してから 2 年が経過したが、課題や効果をどう認識しているか。

答 9 導入の効果としては、学校が相談し助言を受けることで、法的根拠に基づいて

対応できるようになり教職員が安心して事案に対応できるようになったり、法的視点を学んだりすることで、学校全体の事案対応力も向上した。課題としては、単なる法律相談に終わらないよう、学校自身の見立てや対応方針を教育委員会と確認した上で臨むことが大切だと考えている。また、スクールロイヤー活用による教職員の対応力向上を、要綱やマニュアルに明確に位置づけ、改めて周知することが今後の課題である。

問 10 放課後児童クラブの待機児童対策として、民間放課後児童クラブの公募、定員の拡大、夏期臨時地域児童育成会の継続実施、校区外利用、空き教室など学校施設を使用した新たな居場所づくりの取組などを検討しているとのことだが、現在行っている夏期臨時地域児童育成会以外で、実現可能なものはあるのか。

答 10 新しい居場所の確保についても、使い方を工夫して何かできないかということとを現在教育委員会と協議中であり、放課後児童クラブ以外の形での実現を含めて取り組んでいるところである。

問 11 市制 70 周年記念事業で様々なノベルティを作成したが、費用対効果の検証が十分でないと次の記念事業にも生かしくいと考える。市はこの市制 70 周年記念事業をどう振り返り、次の節目にどう生かしていく考えなのか。

答 11 昨年 1 年間、様々な事業を、まちの魅力の再発見や再認識、シビックプライドの醸成などを推進する方針を掲げ実施した。事業全体では、13 万 4 千人と多くの参加があり、にぎわい関係事業では、市内事業者の出店や参加者の市内周遊など事業費の数倍の経済効果があった。参加者アンケートでも満足度が高い回答が多く、シビックプライドの醸成、市政への興味関心や向上につながったと考える。次の周年事業の実施については未定だが、市民と共につくり上げていく方針は大きく変わらないと考えており、引き続き様々な取組を通じ協働のまちづくりを進めていきたい。

問 12 ふるさと納税は、郷里への応援、被災地支援など、積極的に自治体を支援する意味を持っているが、大都市圏の自治体では他市への寄附により住民税の流出額が他市から本市への寄附額を上回り赤字に陥る深刻な状態となっている。返礼品目的の寄附についてどう考えるか。

答 12 昨年度、本市への寄附額は約 2 億 6,500 万円だが、他市町への寄附額により、市民税が約 14 億 2 千万円減となり、国の交付税の交付を受けても、約 9 千万円の減収となっている。ふるさと納税による課題点はあるが、この制度がある以上、本市の住民サービスを低下させないためにも、現状としては続ける必要があると考える。

討論の概要

(議案第 1 3 3 号に賛成)

討論 1 令和 6 年度決算は、概ね順当に予算が執行されていたが全てに賛同できるわけではなく、スクラップ・アンド・ビルドの観点が不十分であると考ええる。

本市の事務事業評価表の事業数は多く、事業も細分化されており、統合が可能な重複する事業があるのではという視点を指標や判断軸に入れておくべきではないか。また、事業撤退の基準がなく、どの程度うまくいかない期間が続けばやめるかなどの決定がされていない。加えて、新しい事業をする財政状況ではないが、本当に価値があるものは厳選して行ってもよいはずであるが、適切にスクラップされていないためそれが実現していないならば本末転倒ではないか。また、継続事業についてもブラッシュアップする視点が不足している。

しかし、令和 7 年度に行財政改革の方針が示されたことを踏まえ、今後の市の取組を注視し、新しい改革の方針に期待して賛成を表明する。

審査結果

議案第 1 3 3 号 認定 (全員一致)

議案第 1 3 4 号 認定 (全員一致)

議案第 1 3 5 号 認定 (全員一致)

議案第 1 3 6 号 認定 (全員一致)

議案第 1 3 7 号 認定 (全員一致)

議案第 1 3 8 号 認定 (全員一致)

議案第 1 3 9 号 認定 (全員一致)